

認知症対策国家戦略に 1万人健康調査へ ~年内にプラン~ (2014.11.07 毎日新聞)

認知症に関わる政策を総合的に推進するため、政府は6日、現行の5カ年計画に代わる、新たな認知症政策プランを年内にも策定することを明らかにした。新プランは省庁の枠組みを超え、政府全体で取り組む「国家戦略」として位置づける。東京都内で開催された認知症の国際会議で、安倍晋三首相が表明した。【細川貴代、五味香織】

認知症の人は近年、急増。65歳以上の4人に1人は認知症または予備軍とされる中、認知症への対応を社会全体の課題として受け止める必要に迫られている。

2013年度にスタートした現行の「認知症施策推進5カ年計画(オレンジプラン)」は、厚生労働省による医療・介護を中心とした内容だったが、新たなプランは、暮らし全般を支える総合的なものとして、詐欺などの消費者被害防止(消費者庁など) 就労・社会参加の支援(文部科学省など) 公共交通の充実(国土交通省など) など、各省庁が連携して取り組む方針。

また新プランでは、認知症の本人の視点を重視した政策を推進するとし、当事者の意見を政策に取り入れたり、プランの評価に加わる機会を設けたりすることを検討する。

併せて認知症の実態解明を進め、予防と治療の開発につなげるため、16年度から全国で1万人規模の住民を対象とした健康や生活習慣の追跡調査を実施する。

英国やフランスなど諸外国ではすでに、認知症対策を国家的課題として位置づけ、首相らがリーダーシップをとって推進している。日本でも新プランにより、政府を挙げて取り組む体制がようやく整う。

英国では09年の国家戦略の発表と同時に新たな予算を確保している。日本でも財源の確保が課題となる。

安倍首相はこの日、「最速で高齢化が進むわが国こそ、社会を挙げた取り組みのモデルを示していかなければならない。認知症施策を加速させるための新たな戦略を策定する」と述べた。

認知症の予防とケアをテーマに話し合われた同会議は、昨年12月の「G8(主要8カ国)認知症サミット」を受けたもので、検討結果は、来年2月に米国で開催予定の国際会議などに反映させていく。